Ⅴ　引当外賞与見積額		10,418,656
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		△　74,082,744
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	228,370	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	42,108,251	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	――	42,336,621
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額		―
Ⅸ　行政サービス実施コスト		2,477,548,636

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2．減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……１～50年
構築物……１～45年
機械及び装置……１～17年
船舶……４～15年
車両運搬具……２～６年
工具器具備品……１～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回り率を参考に0.400％にて計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7．消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

926,705,017円

2．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

90,638,283円

3．オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

4．減損の認識

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
田名臨海実験実習場	土地	山口県熊毛郡平生町	56,600,000円
	建物		74,546,806円
	構築物		5,161,584円
	工具器具備品		1,736,138円
通信設備	電話加入権	山口県下関市	1,300,950円

⑵　減損の認識に至った経緯

田名臨海実験実習場については、法人自らが、当該資産について平成27年１月以後使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

電話加入権については、電話設備のダイヤルイン化に伴い使用回線が減少することから、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
田名臨海実験実習場	土地	0円	36,479,000円
	建物	0円	74,546,806円
	構築物	0円	5,161,584円
	工具器具備品	0円	1,736,138円
通信設備	電話加入権	0円	922,950円